



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 508 (2020. 4. 24)

<今週のトピックス>

NY レジ袋の廃止

過剰包装といわれる日本の外に一步出ると、包装は実に簡素なものと感じられる方も多いのではないのでしょうか。

アメリカでは、基本的に、デパートなどで買い物をしてビニール製のショッピングバッグに放り込まれます。スーパーマーケットのレジ袋は、耐久性が低く、2枚重ねでも破れるのではないかと思うほど粗悪なものも多いです。

ニューヨーク州では、3月1日、小売業者による単発のビニール袋の配布が禁止されました。「Bag Waste Reduction Law/袋の廃棄物削減法」と呼ばれるこの新しい法律の対象になるのは、州の消費税を徴収する許可証を持っている小売業者全般になります。

お客様（消費者）は、自分のエコバッグ等を持参するか、5セントを出して、紙製のショッピングバッグを買わないといけなくなります。薬局で処方箋の薬を出す場合や、野菜などを小分けにする際の小型のビニール袋などいくつかの例外はあるようですが。紙袋として徴収した5セントのうち2セントはリユースブルバッグ配布のプログラムに、3セントは州の環境保護基金へと充てられます。



この法律の背景をみると、発端は、2017年3月に、今、日本でも話題のニューヨーク州知事、アンドリュー・クオモ氏が、ニューヨーク州環境保護庁のセゴス氏をリーダーとした、「New York Plastic Bag Task Force/ニューヨーク州ビニール袋対応

委員会」を設立したことに始まります。ニューヨーク州環境保護局は、州内で年間 230 億枚のレジ袋が使われていると推定。この委員会のメンバーたちが、一度だけ使用され廃棄処分となるビニール袋の川や湖など自然環境に与える悪影響について研究報告を何度か重ねた末に、今回のビニール袋の配布禁止令が施行されることになったようです。

ウォール・ストリート・ジャーナルは、今回のレジ袋禁止の混乱について、次のとおり、報じています。

ブルックリン区のとある青果店では 4 カ国語で「エコバッグを持参」するよう呼び掛けるボードを掲示。紙袋も用意しますが、経費はプラ製の 7 倍強にもなります。店側としては、エコバッグを持参するのが面倒な消費者がオンラインストアに流れることを懸念しています。他の小売業者からは「使用禁止を知らない客が怒り出して商売に響く」「大量に余ったレジ袋の処分はどうか」といった声も上がっているようです。



このレジ袋の廃止は、アメリカのなかでは、カリフォルニア州、オレゴン州に続き、ニューヨーク州が 3 番目になります。ハワイは、州全体ではなく、オアフ島など一部で禁止されているようです。カリフォルニア州、ニューヨーク州という二大経済大州がこの法律を取り入れたことが、アメリカの残りの州にどう影響を与えるのでしょうか。

日本でも、今年の 7 月 1 日から、レジ袋の有料化が開始されます。世界では、すでに、レジ袋の廃止や有料化が行われている国・地域が約 70 か所もあるようです。今回のニューヨーク州は、その一例でしたが、目を転じて、他の国や地域での取組みに注目しても良いと思います。

(出所 : New York State, Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。